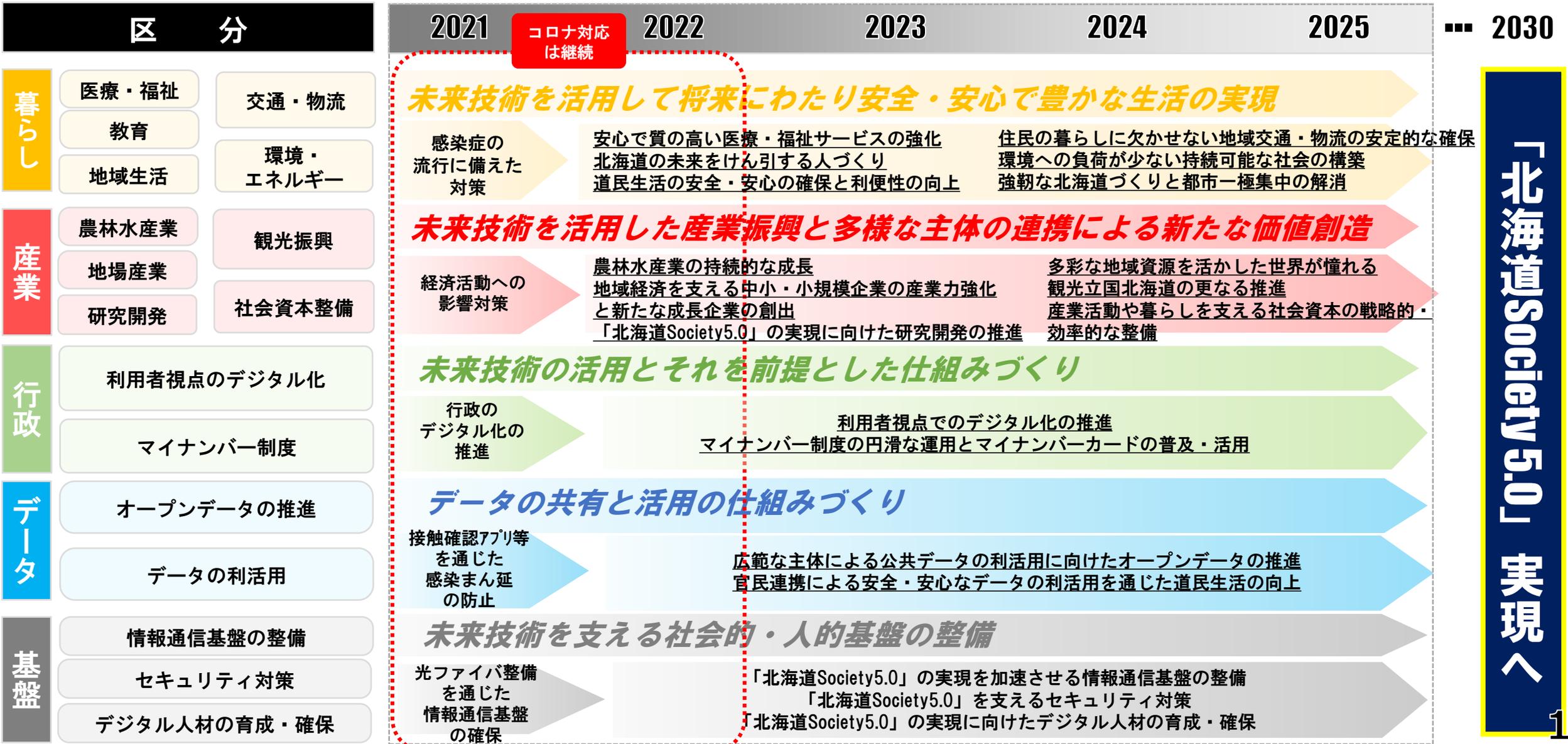


# 令和 4 年度の取組について (事務局案)



# 施策の展開について（北海道Society5.0ロードマップ）



「北海道Society5.0」実現へ

# 国の動向 自治体DX推進計画①



## 計画

### デジタル・ガバメント実行計画

- ・ 国・自治体において行政のデジタル化を推進するための計画  
(令和2年(2020年)12月25日 閣議決定)

### 自治体DX推進計画

- ・ 自治体DX推進に係る体制、取組事項、国による支援策等を取りまとめた計画  
(令和2年(2020年)12月25日 総務省公表)

## 法案

### デジタル社会形成基本法案

### デジタル庁設置法案

2021年9月 デジタル庁設置

デジタル社会の形成を図るための  
関係法律の整備に関する法律案

地方公共団体情報システムの標準化に関する  
法律案

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用に  
よる預貯金口座の管理等に関する法律案

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施の  
ための預貯金口座の登録等に関する法律案



自治体のDX推進を  
計画的に行うため、  
総務省が  
手順書を作成  
(令和3年7月)

## 自治体DX全体手順書【第1.0版】 概要

### 1. 本手順書の趣旨

- ✓ 全体手順書は、DXを推進するに当たって、想定される一連の手順を示すもの
- ✓ 主に、DX推進計画の「自治体におけるDX推進体制の構築」に対応し、先行的な自治体の事例等をもとに、各自治体がその実情に応じてDXを推進する際の参考となるよう作成

### 2. DX推進の手順

#### ステップ0

DXの認識共有・機運醸成

- ✓ 自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する
- ✓ DXの実現に向け、**首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメントが重要**
- ✓ 首長等から一般職員まで、**DXの基礎的な共通理解**の形成、実践意識の醸成
- ✓ 利用者中心の行政サービス改革を進めるといふ、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有

#### ステップ1

全体方針の決定

- ✓ DX推進のビジョンと工程表で構成される「**全体方針**」を決定・広く共有
- ✓ 自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情も踏まえて、自団体のDX推進のビジョンを描く
- ✓ デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組み順序を大まかな工程表にする

#### ステップ2

推進体制の整備

- ✓ 全庁的・横断的な推進体制の構築。DXの司令塔として、**DX推進担当部門を設置**し、各業務担当部門をはじめ**各部門と緊密に連携する体制を構築**
- ✓ 各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人材育成・外部人材の活用を図る
- ✓ 一般職員も含めて、所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を設定した**体系的な育成方針**を持ち、人事運用上の取組みや、OJT・OFF-JTによる研修を組み合わせる
- ✓ 十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、**外部人材の活用**も検討

#### ステップ3

DXの取組みの実行

- ✓ 関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組みを計画的に実行。「**PDCA**」サイクルによる**進捗管理**
- ✓ 取組内容に応じて、「**OODA**※」のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定

※ 「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの

# 国の動向 デジタル田園都市国家構想



## デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの

- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を

### 暮らしの変革

- 子供達の未来を支える最高の教育
- ヒトを惹きつける魅力的な仕事
- 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らし を実現

### 知の変革

- やる気のある地域大学・高専を中核に
- 地域の強みを生かした知見の集積
- 地域における官民学人材の好循環

### 産業の変革

- 次世代オフィス環境の実現
- スマート農業・医療・防災等を実装
- 地域の知と大都市を繋ぐ創業環境

Well-being: 心ゆたかな暮らし

Sustainability: 持続可能な環境・社会・経済

国・地方一体となった包括的な設計

サービス・アプローチ Super City MaaS 地域経済循環型 防災レジリエンス スマートヘルスケア スマートホーム …

デジタル基盤  
公共サービス基盤 APIゲートウェイと統合IDによるサービスの相互連携  
認証 決済 共通機能 データ連携基盤

デジタル・インフラ ガバメント・クラウド データセンター 公共サービスメッシュ  
通信インフラ(5G・beyond 5G / 高速ネットワーク) セキュリティ

## デジタル田園都市国家構想実現会議

第1回 令和3年11月11日

第2回 令和3年12月28日

**デジタル田園都市国家構想  
実現のための交付金を措置  
令和3年度補正予算 200億円**

デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する

デジタル庁「デジタルから考えるデジタル田園都市国家構想」から引用

# 道の取組の方向性

## (今年度の取組を踏まえた方向性)



### 環境変化と見えてきた課題

- ① **デジタル化推進に向けた追い風**
  - ・デジタル庁の設置（全国的なデジタル化の取組加速）
  - ・政府系データセンターの誘致、村井顧問就任
- ② **民間企業との連携**
  - ・北海道を応援する意欲的な企業等の活力を活用した展開
- ③ **グリーン×デジタル、カーボンニュートラル**
  - ・北海道の特性を生かし、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組
  - ・再エネを活用した次世代データセンター等のデジタル関連産業の誘致
- ④ **市町村におけるデジタル化の進捗度の違い**
  - ・市町村による取組の格差、人的・財政的な負担問題の顕在化
- ⑤ **道庁のデジタル化**
  - ・テレワーク環境や公用スマホ・Wi-Fi（R3整備）の徹底活用

### 令和4年度の取組 3つの柱

#### デジタルアイランド北海道

国内外に通じる  
デジタル先進地・北海道の実現

#### デジタルチャレンジ北海道

民間企業等とがっちり組んで、  
IoTの実証事業に次々と取り組む環境  
を実現

#### デジタルファースト北海道

道民、地域に見える・役立つ  
北海道Society5.0の実現

データセンターの集積

民間企業との連携

Smart道庁の推進

AI・IoTの活用促進

大学との連携

市町村DXの支援

データ活用/人材育成

ドローン利活用促進

Society5.0の体験

北海道Society5.0に向けた取組を加速

### 未来技術を活用した活力あふれる北海道の未来社会

- Smart一次産業（農林水産業）
- ワークेशन・テレワーク社会
- ドローン・ロボットの活躍
- データの活用による新サービスの提供
- 住民サービスの新時代UX
  - ・ 遠隔医療・遠隔授業
  - ・ オンライン化(電子申請等)



# 道の取組①

## 主な取組（抜粋）

1

暮らし

未来技術を活用して  
将来にわたり安全・安心で  
豊かな生活の実現

デジタル技術によって地域の課題を解決  
ICTを活用した鳥獣被害対策  
遠隔授業、遠隔介護の推進  
介護ロボットの普及促進 など

2

産業

未来技術を活用した  
産業振興と多様な主体の  
連携による新たな価値創造

地域課題解決のためのドローン活用  
再生エネルギーを活用したデータセンター誘致  
サテライトオフィスの誘致促進  
スマート農林水産業の推進 など

3

行政

「自治体DX推進計画」を  
踏まえた  
市町村のデジタル化や  
Smart道庁の取組を推進

市町村の行政デジタル化の推進  
道庁及び道内市町村のオープンデータの推進  
Smart道庁の推進  
（全職員に配付するスマートフォンの徹底活用）  
マイナンバーカードの普及促進 など

※ 当初予算決定前ですので変更になる可能性があることをご了承ください。

# 道の取組②

4

データ利活用

民間のデータ利活用

地方自治体のデータ利活用

5

基盤整備

デジタル人材育成確保

情報通信基盤の整備

令和3年度のワーキンググループの議論を踏まえ  
引き続きワーキンググループで検討

# 令和4年度データ利活用ワーキンググループの取組①

## 北海道のデータ利活用

- 北海道Society5.0を実現するためには、DXが必要。DXとはデジタルの基盤の上に社会の仕組みをのせ、社会の効率化を挙げ付加価値を生み出すこと。これにはデータ利活用は欠かせないということを道民に強くインプットする

### 自治体のオープンデータの推進

- 道の行政データの棚卸し調査の結果を検証
- 自治体職員向けのセミナーの実施
- 自治体職員にメリットのある（仕事の増えない）データ作成、公開について検討

### 民間のデータ利活用推進

- 民間企業からのヒアリング結果を受け、民間がデータを活用できる方策を検討
- 民間企業におけるメリットのあるデータ公開の手法を検討

### オープンデータアイデアソン・ハッカソン

- 2021年度の実施内容を踏まえ、内容を再検討。
- 民間企業や団体を巻き込んで開催できないか検討

令和4年度も引き続きデータ利活用ワーキンググループによる検討をしたい

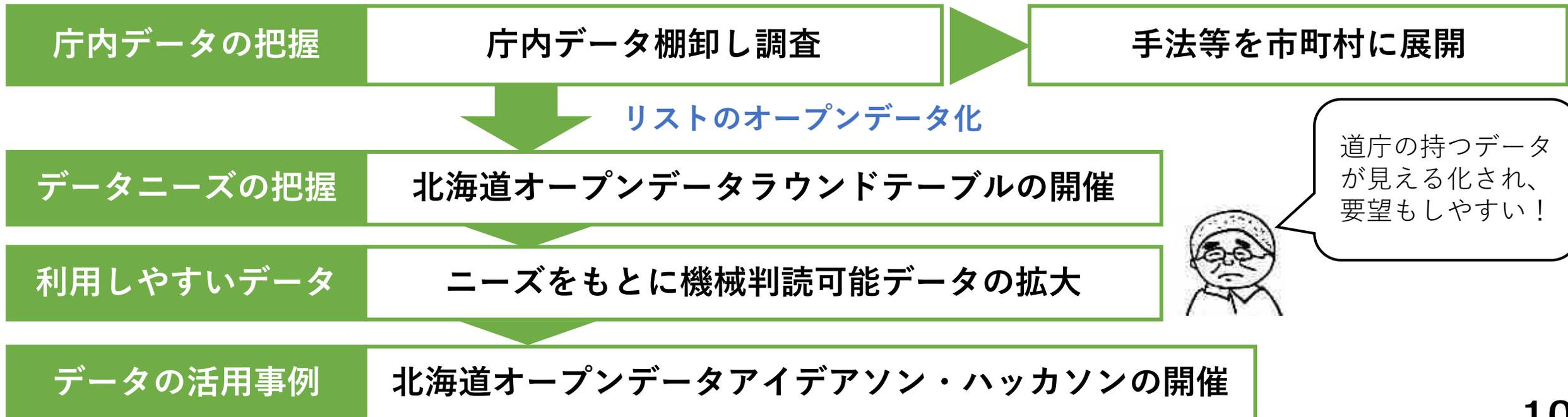
# 令和4年度データ利活用ワーキンググループの取組②

区分		目標	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	以降
行政	道庁	機械判読可能なデータの増	データ棚卸し調査 民間ニーズ把握	機械判読可能なデータの割合を増やしていく	北海道オープンデータアイデアソン・ハッカソン		機械判読可能なデータの割合を増やしていく
			手法等				
	市町村	OD取組率100%	オープンデータ取組市町村の増	179市町村で取り組み開始			
民間	データの推進	民間がデータ利活用を行える環境の創出、成功事例の作成 データ変換ツールなどを作成しOSSとして公開（HODA）	データ活用推進				
	データの公開	民間がデータを公開することで得られるメリットの検討 APIで公開することでメリットのあるサービスの開発	データ公開推進				
データ利活用ワーキングの役割		<ul style="list-style-type: none"> <li>より具体的なデータ利活用方策の検討</li> <li>データ棚卸し調査の状況確認</li> <li>自治体職員向けセミナー</li> <li>北海道オープンデータハッカソン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道をデータ利活用先進地とするための方策検討</li> <li>北海道オープンデータ推進協議会と連携したデータ利活用方策</li> <li>道内市町村と連携したデータ利活用</li> </ul>				

# 令和4年度データ利活用ワーキンググループの取組③

## データ利活用WGでの検討事項

- DXとはICTの仕組みの上に社会の仕組みをのせること。行政情報のデータ化、オープンデータというのはDXの一丁目一番地
- ニーズが無くても機械判読可能なデータは公開するべきであるが、そうは言っても進まないの  
でニーズの高いものから公開することは良い
- データの公開と利用は「鶏と卵」の関係。ニーズが高ければ公開する、逆に公開されれば使われる。道庁の庁内データを把握するデータ棚卸しは、「鶏と卵の」最初のひと転がりになる。

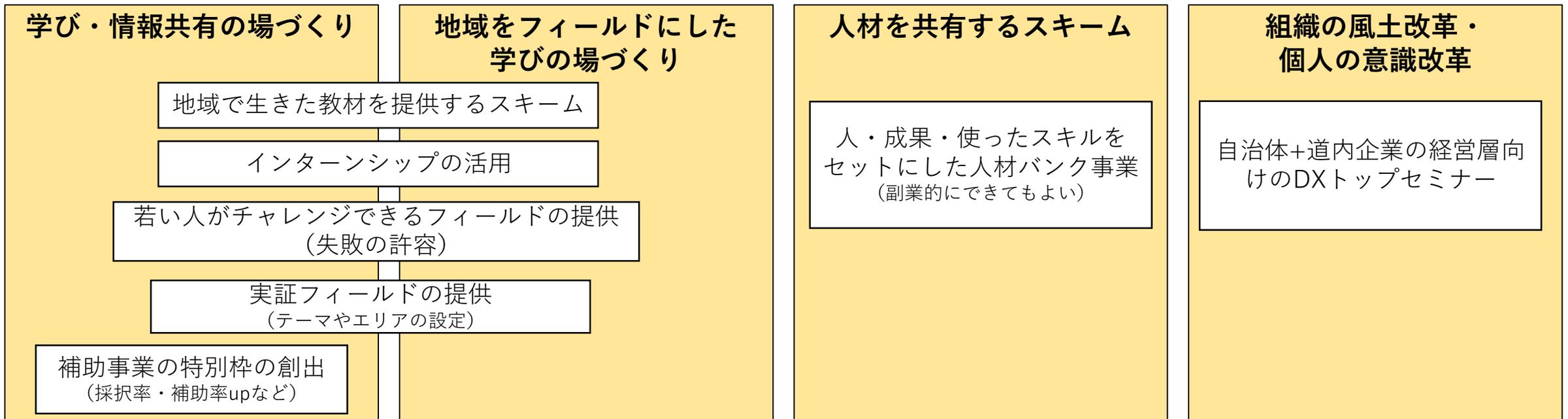


# 令和4年度デジタル人材育成・確保ワーキンググループ取組①

## 北海道のデジタル人材育成・確保

- 道内の地域、企業等に必要なデジタル人材育成・確保を実現するため、「学びの場の整備」「デジタル人材の呼び込みと人材の共有に向けた仕組み化」を行い、「デジタル人材の集積地としての地位を確立」を目指す

### 必要となる施策の検討



令和4年度も引き続きデジタル人材育成・確保ワーキンググループによる検討を継続

# 令和4年度デジタル人材育成・確保ワーキンググループ取組②

2021 (R3) ~ 2025 (R7)

2026 (R8) ~ 2030 (R12)

令和4年度も  
ワーキンググループを  
継続し、  
さらに検討を深める

## 学びの場の整備

- 無償オンライン講座等様々な学習機会の積極的活用
- 本道の地域課題を題材とした実践的な学習プログラムの確立

STEP1

## デジタル人材の呼び込みと 人材の共有に向けた仕組み化

- STEP1の講座受講者を含めたデジタル人材の本道への囲い込み（オンラインも含む）
- デジタル人材の共有に向けた仕組みの検討・実装（バンク制度やデジタルバッジなどが候補）

STEP2

## デジタル人材の集積地としての 地位を確立

- 北海道の魅力（課題を含む）を活用してデジタル関連の取組を続々展開
- 取組結果（事例）を発信（周知活動）
- 国内外からデジタル人材がオフライン・オンラインを問わず集積する地域としての地位を確立

STEP3

# 令和4年度デジタル人材育成・確保ワーキンググループ取組③

## デジタル人材 育成・確保 WGでの 検討事項

- デジタル人材を育てる人や場が少ない
- DXを実践している人に出会うことが少ない
- デジタル人材の雇用コスト、デジタル化を行う人、余力が組織にあるかが問題
- 外部人材を入れたからといって取組が進むわけではない

- どのようなデジタル人材がどれくらい必要になるか検討が必要
- 道内の絶対的なデジタル人材の総量が不足しており、供給量をいかに増やすかが重要
- 組織内の人材の育成、DXには数年かかるので足の長い取組が必要
- 取りまともてもすぐに時代遅れになるので、随時ブラッシュアップが必要

## 学びの場の整備

- 無償オンライン講座等様々な学習機会の積極的活用
- 本道の地域課題を題材とした実践的な学習プログラムの確立

# 北海道Society5.0の広報・周知・気運醸成

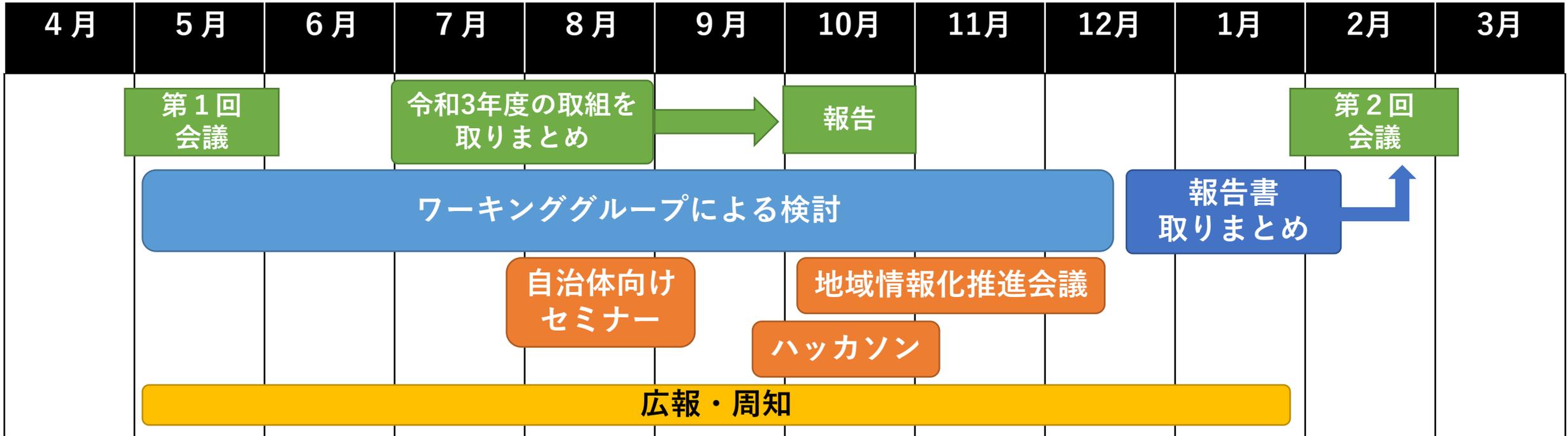
## 令和3年に引き続き取組を実施



### 道における取組

- 「北海道Society5.0」推進のパネルを作成し、道政広報コーナーや各種イベントでの広報を実施  
※令和3年度は広報紙「ほっかいどう」や道政広報番組による周知を実施
- 「地域情報化会議」など各種会議を活用した全市町村への周知。
- NoMapsや国が行うセミナーなど、様々なイベントを活用した道民、民間企業などへの周知。

# 令和4年の会議スケジュール



## 【令和4年度の予定】

1. 5月に第1回会議、2月に第2回会議を開催
2. 各ワーキンググループによる重点事項の検討（5月～12月）  
ワーキンググループは3～4回の会合を実施
3. ワーキンググループの検討結果を取りまとめ、第2回会議に報告

# 令和4年度の会議の委員及びワーキンググループのメンバーについて

---

令和4年度の会議の委員及びワーキンググループのメンバーについては、本日の議論を踏まえて選定を行いたい。

事務局が山本座長、ワーキンググループリーダーと相談し決定させていただきたい。

# 參考資料

# 北海道Society5.0推進計画

## 第4章 「施策の展開方針」における「評価の視点」

### 「1 暮らし」の分野

#### 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

指 標	推進目標
遠隔医療システム導入の促進	遠隔医療システムを活用し、専門医と地方の医師間において助言等を行う、又は受ける医療機関の拡大
介護ロボットの導入促進	介護従事者の業務負担軽減による介護サービスの充実

#### 北海道の未来をけん引する人づくり

指 標	目標値 (2025/R7)	基準値 (2019/R1)
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.0	4.8
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	100%	74.6%

#### 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上

指 標	推進目標
安全・安心の確保に向けた未来技術活用の促進	道民生活の質を向上させる未来技術の導入事例の充実

#### 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保

指 標	目標値 (2025/R7)	基準値 (2019/R1)
自動運転実証試験件数	36件	24件

#### 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

指 標	目標値 (2030/R12)	基準値 (2013/H25)
温室効果ガスの排出量	4,794万t-CO <sub>2</sub>	7,345万t-CO <sub>2</sub>

#### 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消

指 標	目標値 (R2~R6)	基準値 (H28~H30)
リスク分散による企業立地件数	125件	73件

### 「2 産業」の分野

#### 農林水産業の持続的な成長

指 標	目標値	基準値
農業産出額	11,675億円以上 (2025/R7)	11,675億円/年 (H24~H30の最大値、最小値を除いた平均)
森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	489万m <sup>3</sup> (2024/R6)	459万m <sup>3</sup> (2017/H29)
漁業生産額 (漁業従業者一人当たり)	1,324万円 (2025/R7)	1,001万円 (2017/H29)

#### 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出

指 標	目標値	基準値
製造業の付加価値生産性	1,280万円 (2025/R7)	870万円 (2014/H26)
宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	5件 (2024/R6)	0件 (2020/R2)

#### 「北海道 Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進

指 標	目標値 (2024/R6)	基準値 (2018/H30)
産学官の共同研究の件数	1,700件	1,543件

#### 多様な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進<sup>2)</sup>

指 標	目標値 (2025/R7)	基準値 (H22)
観光消費額 (道内1人当たり)	15,000円	13,271円
観光消費額 (道外1人当たり)	79,000円	69,670円
観光消費額 (外国人1人当たり)	209,000円	122,128円

#### 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

指 標	推進目標
全面的なICT活用工事に向けた取組の促進	建設工事の計画から測量、設計、施工、出来形管理及び納品、検査までの施工プロセス全ての段階でICTを活用する対象工事の拡大
映像などICTを活用した工事現場の遠隔臨場の推進	移動時間の削減や現場の作業効率の向上等を図るため、映像などICTを活用する工事現場の遠隔臨場の対象工事の拡大

# 北海道Society5.0推進計画

## 第4章 「施策の展開方針」における「評価の視点」

### 「3 行政」の分野

利用者視点でのデジタル化の推進		
指 標	目 標 値	基 準 値
申請・届出等の手続きをオンライン化するためのシステム導入自治体の割合	100% (2022/R4)	77% (138市町村) (2019/R1)
標準仕様が策定された業務における当該標準仕様に適合した情報システムを利用する道内自治体の割合	100% (2025/R7)	—
マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用		
指 標	目 標 値 (2022/R4)	基 準 値 (R1)
マイナンバーカードの普及率	100%	13.5%

### 「4 データの利活用」の分野

広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進		
指 標	目 標 値 (2025/R7)	基 準 値 (R2.8)
オープンデータ取組済の市町村数	179 団体 (全市町村)	50 団体
官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上		
指 標	推 進 目 標	
道内自治体におけるIoT実装の推進	地域課題の解決を図るIoT実装事例の充実	
官民のデータを活用した地域課題解決の促進	IoT実装により収集したデータ等を活用した地域課題解決事例の創出	

### 「5 基盤整備」の分野

「北海道 Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備		
指 標	目 標 値 (2025/R7)	基 準 値
ブロードバンドサービス人口普及率	150%以上を維持	166.6% (R2.3)
道内光ファイバ世帯整備率	100%	98.1% (H31.3)
「北海道 Society5.0」を支えるセキュリティ対策		
指 標	推 進 目 標	
効率性・利便性の向上とセキュリティの確保の両立	サイバーセキュリティのリスクを低減させる体制の強化	
「北海道 Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保		
指 標	推 進 目 標	
デジタル人材の育成・確保に向けた取組の推進	ICTに関する基礎的な理解から応用的な技術の習得まで幅広いデジタル人材の増加	
道内 IT 企業従業員数の増加	目 標 値 (2025/R7) 35,000 人	基 準 値 (2018/H30) 24,863 人